実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会事	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価事業	重要事務事業	○				独立行政法人日本スポーツ振興センター
			総合計画実施計画	○			補助率	4/5

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会実行
施策	2 スポーツ・レクリエーション					
小施策	3 競技スポーツの振興					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市スポーツ振興計画	
	一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	大会要項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	―

1 【事務事業の全体概要及び背景】

小学生・親子（2．5km）、中学生（3．5km）、一般（5km、ハーフマラソン）の4種目で23部門に約6，000名の参加者を見込んでいる。

参加料として、小・中学生が1，000円（市内在住在学者500円）、親子・一般（5km）が3，000　円（高校生1，500円）、ハーフマラソンが4，000円（高校生2，000円）となる。なお、ハーフマラソンは、公認コースによる公認競技会として実施する。

茨城県陸上競技協会、市体育協会、スポーツ推進委員、スポーツ少年団などの関係団体と連携し大会を運営する。

大会を通して「笠間市」を全国にPRするとともに参加者の健康増進、体力の強化を図る。

2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・かさま陶芸の里ハーフマラソン大会実行委員会の開催
・関係団体との各種調整
・大会のPR及び参加者の募集
・大会当日の運営

3 【年度目標】

参加者数
6，000名

4 【事業費の内容（決算額）】

実行委員会補助金8,975,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・かさま陶芸の里ハーフマラソン大会実行委員会の開催 ・関係団体との各種調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営	・同左	・同左

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民等（市内小中学校）	④対象指標	市内小学校数	校
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市民の体力向上と健康増進を図る 大会を通して「笠間市」を全国にPRする	⑤成果指標	市民参加者数	人
				市外参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	かさま陶芸の里ハーフマラソン大会の開催	⑥活動指標	実行委員会開催回数	回
				ボランティア係員数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円				4,513			
	一般財源		千円	4,550	3,800	3,600	4,462	7,645	7,645	7,645
	事業費計（ア）		千円	4,550	3,800	3,600	8,975	7,645	7,645	7,645
人件費	職員割合	人	千円	0.75 / 5,625	0.80 / 6,000	0.80 / 6,000	1.500 / 11,250	0.800 / 6,000	0.800 / 6,000	0.800 / 6,000
	時間外		千円				312			
	嘱託臨時		千円				718			
	他課の協力分		千円	2,100	2,070	2,550	279	2,550	2,550	2,550
	人件費計（イ）		千円	7,725	8,070	8,550	12,559	8,550	8,550	8,550
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	12,275	11,870	12,150	21,534	16,195	16,195	16,195

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	実行委員会開催回数	回	2	2	2	2	2	2	2
	ボランティア係員数	人	170	189	233	264	400	400	400
対象指標	市内小学校数	校	21	21	21	21	21	21	21
成果指標	市民参加者数	人	1,643	1,788	1,825	1,873	2,000	2,000	2,000
	市外参加者数	人	2,554	2,148	2,344	3,013	4,000	4,000	4,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	多くの市内小中学生が参加しており、体力向上、健康増進はもとより、スポーツを通して人間形成を図るなど教育的な側面も持っている。また、市民と参加者が交流することによって、地域の活性化を図ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	今年度の参加者（エントリー数）は、4，886人となっており、昨年度より約700名増加した。参加賞に笠間焼やB級グルメであるいなり寿司、特別賞に地元の特産品を使用するなど地場産業の振興にも寄与している。また、全国から参加者があり、観光のまち笠間市のイメージアップを図るよい機会になっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	現行の運営体制が多くのボランティアに支えられて成り立っているため、事業費を削減することは難しい。収入面では、広く協賛企業（要項を整備）を募集し増額することができた。新たに導入したハーフマラソンの参加料は、4，000円に設定した。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		全国ランニング大会100撰に選出されるなど、一定の評価を受けた。 今後、更に充実した大会運営を図っていく。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

コースが全体的に道幅が狭いことや駐車場の台数を考えた場合に参加者数の制限を導入することも検討したい。（現状では、駐車場の関係から4，000名程度が適当と考えられる）

④取組状況

ハーフマラソンのスタートをギャラリーロードに変更し、参加者増に対応した。また、シャトスバスを増便し、県教育研修センター、市民体育館、荒町駐車場、鷹匠町駐車場からピストン輸送することで対応した。

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	日本陸連公認コースのハーフマラソンを導入し、盛会に開催することができた。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	全国高等学校アームレスリング選手権大会事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	重要事務事業	総合計画実施計画	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	財地域活性化センター
					—	○				補助率	10/10

総合計画			事業期間				
政策体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
	小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度			
	施策	2 スポーツ・レクリエーション	平成14年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	全国高等学校アームレスリング選手権大会実行委員会	
	小施策	3 競技スポーツの振興					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	笠間市スポーツ振興計画	
	一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	大会要項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						一部委託	○	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
高校生の健全育成と地域活性化を目的に開催し、「アームレスリングのまちかさま」として全国に名を馳せてゆく。また、大会を笠間市の情報発信の場としていく。	・日本アームレスリング連盟との連絡調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営	参加者数 100名	全国高校生アームレスリング選手権大会補助金 4,000,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・日本アームレスリング連盟との連絡調整 ・大会のPR及び参加者の募集 ・大会当日の運営		

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	前年度参加者、全国の高等学校	④対象指標	前年度参加者	人
				全国の高等学校	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	アームレスリングの普及と地域スポーツの振興	⑤成果指標	参加高校数	校
				参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	全国高等学校アームレスリング選手権大会の開催	⑥活動指標	参加案内高校数	校
				参加案内者数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000		
	一般財源		千円							
	事業費計(ア)		千円	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	0
人件費	職員割合	人	千円	0.75 5,625	0.65 4,875	0.65 4,875	0.610 4,575	0.650 4,875	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円	10,500	10,500	1,230	1,230	1,230		
	人件費計(イ)		千円	16,125	15,375	6,105	5,805	6,105	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	21,125	19,375	10,105	9,805	10,105	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	参加案内高校数	校		1,579	1,631	1,630	1,600		
	参加案内者数	人		38	47	74	40		
対象指標	前年度参加者	人		38	47	74			
	全国の高等学校	校		1,579	1,631	1,630			
成果指標	参加高校数	校		37	56	57	40		
	参加者数	人	94	95	148	128	100		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	この大会は，高校生の健全育成・地域の活性化・笠間市のアームレスリングの聖地化を目的に開催しており，実行委員会を中心に行政・関係団体等で運営している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	競技人口が少ないため，多くの参加選手募集が困難な状況である。12回の開催実績を残しており，全国から訪れる高校生の憧れの大会となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	競技人口が少ないスポーツの普及を1つの目的としているところがあるため，参加者を増やすための経費（ゲスト謝礼）の支出もあり，運営の見直しにより多少の削減は可能かと考えられる。地域活性化センターの補助金と参加料により運営している。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		全国大会であるために競技性が強まり，参加者が伸び悩んでいる一面があるようにも感じられる。生涯スポーツの視野からの大会運営方法などの検討も必要かと思われる。また，競技団体の自主的な取り組みへの方向転換をしていく必要がある。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☐ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☑ 代替案や対策を採ることで対応できる

平成26年度で地域活性化センターの補助が終了する。今後の運営については，競技団体を中心に開催するよう調整中である。

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域活性化センターの補助金が平成26年度までとなっている。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業番号　3

事務事業名	県下中学校交歓笠間市駅伝大会事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	重要事務事業	総合計画実施計画	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	市単独	補助率
					○	○						

総合計画体系			新規・継続	継続	事業期間	開始年度	終了年度	共催者・関係団体
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕					昭和39年度	単年度繰り返し	
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります							
施策	2　スポーツ・レクリエーション							
小施策	3　競技スポーツの振興							

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	中学校駅伝大会事業	根拠法令	大会要項	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	―	―

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
東京オリンピックの開催を記念して始まった中学生対象の駅伝大会であり、平成24度に第50回を数える歴史ある大会となっている。中学生の健全育成と競技力向上を図ることを目的に開催している。 男子　7区間(19．89km) 女子　7区間(15．39km)	県内中学校への周知及び参加校募集 大会説明会の開催 大会当日の運営	参加校数 50校	運営費　1,350,915円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
県内中学校への周知及び参加校募集 大会説明会の開催 大会当日の運営	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	中学生	④対象指標	近隣県内中学校数	校
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	中学生の心身ともに健全な育成、競技力向上を図る	⑤成果指標	参加校数	校
				参加チーム数	チーム
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	県下中学校交歓笠間市駅伝大会の開催	⑥活動指標	開催回数	回

9

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	405	500	470	440	450	450	450
	一般財源		千円	739	748	830	910	910	910	910
	事業費計(ア)		千円	1,144	1,248	1,300	1,350	1,360	1,360	1,360
人件費	職員割合	人	千円	0.50　3,750	0.60　4,500	0.60　4,500	0.485　3,638	0.600　4,500	0.600　4,500	0.600　4,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円			1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
	人件費計(イ)		千円	3,750	4,500	6,120	5,258	6,120	6,120	6,120
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	4,894	5,748	7,420	6,608	7,480	7,480	7,480

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標	近隣県内中学校数	校	61	61	61	61	61	61	61
成果指標	参加校数	校	35	48	38	50	50	50	50
	参加チーム数	チーム		100	92	100	100	100	100

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	青少年の心身の健全な育成、競技力向上を図る上で重要な事業である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	中学校1・2年生を対象とする駅伝大会で、平成25年度の開催で51回を数える歴史と伝統のある大会である。また、同規模の大会はひたちなか市の三浜駅伝大会のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	体育協会・スポーツ少年団・スポーツ推進委員協議会などの各関係団体や一般ボランティアの協力を得て最小限の経費で運営している。

一次評価結果			全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	参加チーム数については本年度は87チームの参加で、平年並となった。歴史と伝統のある大会であり、今後も継続して開催していくことが望まれる。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	歴史と伝統のある大会であり、青少年の健全な育成及び競技力向上を図るため、今後も継続して実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　4

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	体育協会支援・強化事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
施策	2 スポーツ・レクリエーション	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
小施策	3 競技スポーツの振興				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費（標準的事業）	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
笠間市体育協会加盟団体が開催する各種スポーツ大会や各種スポーツ教室を側面から支援し、スポーツの振興を図る。 加盟団体数　28団体	・加盟団体支援及び補助金の給付	各種大会等の実施	体育協会補助金　2,455,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・加盟団体支援及び補助金の給付	・同左	・同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市内スポーツ団体	④対象指標	体育協会加盟団体	団体
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	笠間市体育協会の活動を支援し、強化を図る	⑤成果指標	登録人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	体育協会28団体の活動支援及び強化	⑥活動指標	支援団体数	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	3,250	3,152	3,152	2,455	2,455	2,455	2,455
	事業費計（ア）		千円	3,250	3,152	3,152	2,455	2,455	2,455	2,455
人件費	職員割合		人 千円	0.45 3,375	0.40 3,000	0.40 3,000	0.225 1,688	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,375	3,000	3,000	1,688	3,000	3,000	3,000
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	6,625	6,152	6,152	4,143	5,455	5,455	5,455

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	支援団体数	団体	30	30	30	28	30	30	30
対象指標	体育協会加盟団体	団体	30	30	30	28	30	30	30
成果指標	登録人数	人	4,054	3,778	3,817	3,642	4,000	4,000	4,000

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	スポーツを推進する組織を育成支援することで，市民スポーツの底辺拡大を図ることができる。また，体育協会加盟団体が各種事業を開催することで競技スポーツ推進の基盤強化が図られている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	現状においては，加盟団体のすべてが市民を対象にした事業開催をしている状況には至っていないため，工夫により各種事業の開催数の増を図る。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☐ 削減の余地がない ☑ 削減の余地がある	これまでは行政が事務局を行い支援してきたが，体育協会についても独自の事務局を組織し自主運営ができるよう検討している。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	それぞれの加盟団体が市民に対し，各種大会等の提供をしており活動は安定してきている。体育協会も独自の事務局を組織し，自主運営の方向に向うことが一層の発展に繋がると期待される。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	現在、スポーツ振興課が事務を行っているので、事務体制を強化し自立した団体となるように働きかける。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　5

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	スポーツ推進委員活動支援事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
	小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	2　スポーツ・レクリエーション	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
	小施策	4　推進・指導体制の充実				

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	スポーツ基本法	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
スポーツ推進委員は、市民の身近な立場からスポーツ振興施策の推進を図る役割があり、各種研修会を通して指導者としての資質向上を図る。 スポーツ推進委員数　29名	・市民の要望に対してスポーツ推進委員との日程調整 ・スポーツ推進委員を各種研修会へ派遣 ・笠間市スポーツ推進委員協議会の庶務事務	事業回数 300回	委員報酬　1,197,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・市民の要望に対してスポーツ推進委員との日程調整 ・スポーツ推進委員を各種研修会へ派遣 ・笠間市スポーツ推進委員協議会の庶務事務	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	スポーツ推進委員	④対象指標	スポーツ推進委員	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	スポーツ推進委員の活動支援を図る	⑤成果指標	活動延日数	日
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	スポーツ推進委員によるスポーツ活動の支援	⑥活動指標	活動延日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,089	1,089	1,274	1,197	1,175	1,175	1,175
	事業費計(ア)		千円	1,089	1,089	1,274	1,197	1,175	1,175	1,175
人件費	職員割合		人 千円	0.55 4,125	0.40 3,000	0.40 3,000	0.227 1,703	0.400 3,000	0.400 3,000	0.400 3,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	4,125	3,000	3,000	1,703	3,000	3,000	3,000
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	5,214	4,089	4,274	2,900	4,175	4,175	4,175

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	活動延日数	日	282	304	348	266	300	300	300
対象指標	スポーツ推進委員	人	30	30	30	29	30	30	30
成果指標	活動延日数	日	282	304	348	266	300	300	300

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	生涯スポーツやレクリエーションを中心とした、誰もが気軽に取り組めるスポーツの普及に活躍している。また、指導者としての派遣要請が増えてきており、スポーツ推進委員の職務が浸透してきている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	現在も、スポーツ推進委員を中心とした企画事業を行っているが、さらに事業の拡大を図り、多くの市民が参加できる事業を進めていく。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	予算は適切な金額である。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	生涯スポーツの実施が求められる現在において、スポーツ推進委員活動はその普及の基盤となるものであり、現体制の更なる強化を進めていく。
有効性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	地域スポーツ振興の推進役であるスポーツ推進委員のコーディネーターとしての役割が一層期待されており、その責務の重要性とともに、活躍の場は今後さらに広がっていくと考えられる。スポーツイベント・スポーツ教室の開催・運営にはスポーツ推進委員が必要不可欠である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　6

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	学校体育施設開放事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度			
施策	2 スポーツ・レクリエーション	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	2 地域スポーツ活動の推進					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
	一般	教育費	保健体育課	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	笠間市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する規則
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1 【事務事業の全体概要及び背景】

市民が身近にスポーツを実践することができる場、また、活発な交流が行われるコミュニケーションの場として学校体育施設を市民に開放する。

小中学校の学校体育施設
体育館　21施設
グラウンド　21施設

2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・利用団体への通知
・学校体育施設開放事業代表者会議の開催
・開放事業備品の管理
・開放利用状況の把握

3 【年度目標】

利用団体数
176団体

4 【事業費の内容（決算額）】

管理者謝礼
144,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・利用団体への通知 ・学校体育施設開放事業代表者会議の開催 ・開放事業備品の管理 ・開放利用状況の把握	・同左	・同左

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	学校体育施設	④対象指標	体育館	施設
				グラウンド	施設
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	市民が身近でスポーツができ、活発にコミュニケーションを図る場とする	⑤成果指標	利用団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	市内小学校及び中学校の体育施設を市民に開放	⑥活動指標	開放日数	日

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	144	144	144	144	144	144	144
	事業費計（ア）		千円	144	144	144	144	144	144	144
人件費	職員割合		人 / 千円	0.40 / 3,000	0.40 / 3,000	0.40 / 3,000	0.272 / 2,040	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000	0.400 / 3,000
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	3,000	3,000	3,000	2,040	3,000	3,000	3,000
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	3,144	3,144	3,144	2,184	3,144	3,144	3,144
指標区分			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	開放日数		日	337	358	358	358	358	358	358
対象指標	体育館		施設	21	21	21	21	21	21	21
	グラウンド		施設	21	21	21	21	21	21	21
成果指標	利用団体数		団体	183	176	166	180	180	180	180

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	行政・学校・地域が互いに連携することで、市民の生涯スポーツの普及・競技力向上に寄与できる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市内21校の小・中学校体育施設について、ほぼすべての施設で利用されており、利用率は非常に高く、市民への波及効果は相当なものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	施設のカギの管理に伴う謝金のみであり、必要最低限度の経費である。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	利用者が多いため同時間帯に2団体の利用など、出来るだけ多くの団体が利用できるように団体間の調整を実施し、効率的な活用となっている。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	平成26年度で小学校3校、中学校1校が廃校となるため、今後の事業方針を検討していく必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　7

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	姉妹都市交流事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			新規・継続	継続
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		平成18年度	単年度繰り返し
施策	2　スポーツ・レクリエーション	共催者・関係団体		
小施策	3　競技スポーツの振興			

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	姉妹都市ｽﾎﾟｰﾂ交流事業	根拠法令	

実施手法	補助金の有無	負担金の有無
直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】

スポーツイベントを通して姉妹都市交流を市民レベルで行うことにより、相互の理解・交流をより深める。栃木県矢板市で行われる矢板高原マラソン大会に笠間市民を派遣し、かさま陶芸の里マラソン大会に矢板市民を受け入れ、相互に大会に参加してもらい交流を図っている。

2【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・矢板マラソン大会への参加者募集
・矢板マラソンへの選手の引率
・かさま陶芸の里マラソン大会への矢板市選手団受け入れ
・矢板市との連絡調整

3【年度目標】

参加者数
40名

4【事業費の内容（決算額）】

需用費　28,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・矢板マラソン大会への参加者募集 ・矢板マラソンへの選手の引率 ・かさま陶芸の里マラソン大会への矢板市選手団受け入れ ・矢板市との連絡調整	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標		人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	栃木県矢板市とスポーツイベントをとおした交流事業の実施	⑤成果指標	参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	姉妹都市交流事業の実施	⑥活動指標	実施回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	54	33	18	28	28	28	28
	事業費計（ア）		千円	54	33	18	28	28	28	28
人件費	職員割合	人	千円	0.20　1,500	0.20　1,500	0.20　1,500	0.060　450	0.200　1,500	0.200　1,500	0.200　1,500
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	1,500	1,500	1,500	450	1,500	1,500	1,500
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,554	1,533	1,518	478	1,528	1,528	1,528

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	実施回数	回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標		人							
成果指標	参加者数	人	38	38	40	40	40	40	40

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	相互に教育、文化、産業、経済など広く交流を図り、友好と理解を深め、相たずさえて発展することを願い姉妹都市を提携している。本事業についてはスポーツを通して相互の交流を図るものであり、今後も継続していく必要性がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	参加者数は例年20～30名であり、今年度も同様であった。今後、体育協会やスポーツ少年団などの関係団体に働きかけることで市民レベルでの交流が期待される。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し，市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等)》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最小限の経費で運営している。

一次評価結果				全体総括(振り返り，反省点)
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		一般参加者を募集しマラソン大会への派遣を行っている。 今後は、市民レベルでの交流が更に促進されるよう参加者の増加を図るため、体育協会やスポーツ少年団など関係団体への働きかけを行う。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	姉妹都市交流事業は、単年度のみ実施するのではなく継続していくことで更なる成果が期待できる。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　8

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	水戸ホーリーホック・ホームタウン推進協議会	評価区分	評価事業	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度			
施策	2 スポーツ・レクリエーション	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	協議会加盟9市町村	
小施策	1 生涯スポーツの推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画		
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	フットボールクラブ水戸ホーリーホック出資金	根拠法令		
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】

茨城県、水戸市および周辺市町村並びに産業経済団体等と連携を図りながら、水戸ホーリーホックを組織的、広域的に支援することにより、次代を担う子どもたちの夢を育て、地域に根ざしたスポーツ文化を創造する。

2 【H25事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】

・「笠間市の日」に伴うPRとイベントの実施
・ホーリーホック事務所との各種連絡調整

3 【年度目標】

4 【事業費の内容（決算額）】

報償費　33,000円
需用費　7,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・「笠間市の日」に伴うPRとイベントの実施 ・ホーリーホック事務所との各種連絡調整	・同左	・同左

5 事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	市民	④対象指標		人
目的	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	ホームタウン推進協議会構成市町村の住民を中心とした集客向上を図る	⑤成果指標	「笠間市民の日」参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	「笠間市民の日」による笠間市のPR	⑥活動指標	イベント開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円			500	40	40	40	40
	事業費計（ア）		千円	0	0	500	40	40	40	40
人件費	職員割合	人	千円	0.20 / 1,500	0.15 / 1,125	0.10 / 750	0.110 / 825	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125	0.150 / 1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	1,500	1,125	750	825	1,125	1,125	1,125
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	1,500	1,125	1,250	865	1,165	1,165	1,165

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	イベント開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1
対象指標		人							
成果指標	「笠間市民の日」参加者数	人		309	464	529	550	550	550

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	水戸ホーリーホックを地域の活性化に重要な役割を果たす貴重なスポーツ資源として捉え、地域への浸透、より多くのファンの獲得やホームタウンの機運醸成を図ることにより、加盟市町村のスポーツ振興につなげる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	地域交流事業「笠間市民の日」での笠間市のPRのほか、平成24年度から水戸ホーリーホックアカデミーコーチによる市内の幼稚園・保育所における巡回指導が行われるなど、子どもたちの健全育成を図る事業も展開している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域交流事業「笠間市民の日」は、観光大使の報償費や観客へのプレゼント代など最低限の予算で運営している。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		水戸ホーリーホックは、地域に密着しているプロサッカーチームであり、協議会構成市町村に対しては、各種交流事業を提供いただいており、特に子どもたちにとってはプロの試合を観戦したり、選手と直接交流できる機会も創設され、貴重な体験の場となっている。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	ホーリーホックをサポートする中で、次代を担う子どもたちの夢を育て、地域に根ざしたスポーツ文化を創造できる。水戸ホーリーホックが今後、さらに発展・成長していくためには、市町村部会による組織的・広域的なサポートが必要であるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　9

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	スポーツ奨励金事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画						
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続		
	小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	事業期間 開始年度	終了年度		
	施策	2　スポーツ・レクリエーション	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
	小施策	3　競技スポーツの振興				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画	
	一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	笠間市スポーツ奨励金交付要綱	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
市独自の奨励金制度により、笠間市を代表して全国大会等に出場した場合に奨励金を交付することにより、スポーツの振興を図る。	・奨励金申請の受理及び交付に伴う事務		報償費　1,100,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・奨励金申請の受理及び交付に伴う事務	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全国大会出場者	④対象指標	全国大会以上の出場者	人・団体
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	国際大会、全国大会出場者の増加を図り選手層を厚くする	⑤成果指標	奨励金交付者	人・団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	国際大会、全国大会出場者に対する活動奨励金交付	⑥活動指標	奨励金交付者	人・団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	1,010	1,090	1,380	1,100	1,000	1,000	1,000
	事業費計(ア)		千円	1,010	1,090	1,380	1,100	1,000	1,000	1,000
人件費	職員割合		人　千円	0.20　1,500	0.15　1,125	0.15　1,125	0.092　690	0.150　1,125	0.150　1,125	0.150　1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,125	1,125	690	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	2,510	2,215	2,505	1,790	2,125	2,125	2,125

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	奨励金交付者	人・団体	45	39	65	54			
対象指標	全国大会以上の出場者	人・団体	45	39	65	54			
成果指標	奨励金交付者	人・団体	45	39	65	54			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	笠間市を代表して全国大会や国際大会に出場する個人・団体を支援することにより、競技スポーツの振興と競技力向上を推進する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☑ 向上の余地がある	全国大会や国際大会において、笠間市の選手及び団体が活躍することは、本市のスポーツ振興のみならず、市全体の活性化につながる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	出場する大会区分、開催地区区分に応じ、個人および団体の奨学金の額が決定する。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	笠間市のスポーツ振興を図る上で、市民の手本や目標となる選手・団体への支援は、後の指導者の養成にも発展する可能性があり、有効な制度と考えられる。
有効性	☐ 適切	☑ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案

より有効性が上がるように、交付方法等を工夫するなど改善を図る。

②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

「スポーツ奨励賞」などの表彰状にその奨励金を副賞として添える。

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案

④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	改善し，継続	市独自のスポーツ奨励金制度を行うことにより、市民のスポーツへの意欲や関心を高めるだけでなく、全国大会出場や国際大会出場という目標ができ、競技力向上が考えられるため、改善し継続する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　10

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	スポーツ少年団補助金交付事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—		市単独	
			総合計画実施計画	○		補助率	

総合計画体系			事業期間			
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	継続			
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度			
施策	2　スポーツ・レクリエーション	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
小施策	1　生涯スポーツの推進					

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画	
一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令	スポーツ振興計画	
					実施手法	補助金の有無	負担金の有無
					直営	○	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
スポーツによる青少年の心身の健全育成を目的に活動しているスポーツ少年団に補助金を交付による支援を行い、組織の強化、活動の活性化を図る。 少子化の進行により、団員を確保することが難しい状況になっている。 スポーツ少年団数　39団	スポーツ少年団補助金交付事務	少年団員数 860人	補助金　2,028,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・スポーツ少年団補助金交付事務	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	スポーツ少年団加盟団体	④対象指標	加盟団体数	団体
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	スポーツ少年団活動に伴う補助金	⑤成果指標	補助団体数	団体
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	スポーツ少年団活動の支援に伴う補助	⑥活動指標	補助団体数	団体

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	2,106	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028
	事業費計(ア)		千円	2,106	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028	2,028
人件費	職員割合		人 千円	0.20 1,500	0.15 1,125	0.15 1,125	0.305 2,288	0.150 1,125	0.150 1,125	0.150 1,125
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	1,500	1,125	1,125	2,288	1,125	1,125	1,125
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	3,606	3,153	3,153	4,316	3,153	3,153	3,153

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	補助団体数	団体	38	39	40	39	39	39	39
対象指標	加盟団体数	団体	38	39	40	39	39	39	39
成果指標	補助団体数	団体	38	39	40	39	39	39	39

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	少子化の影響により活動規模縮小や解散するスポーツ少年団がある現状において、青少年育成の場を存続していくために行政として支援が必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	今後少子化が進む中で、スポーツ少年団の団員確保が困難となると予想される。よって、活動経費助成の有効性が向上すると考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	年々団員数が減少しており、一人当たりの負担が増加している中で、補助金の削減・廃止をすることはできない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		スポーツ少年団活動は、青少年の健全育成はもとより、将来に向けてスポーツ指導者の拡充などが期待でき、活動の支援と助成を行う必要性は非常に高い。 今後、少子化による団員・団数の減少が予想されるため、少年団組織の体制強化を図っていく。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	一人でも多くの青少年にスポーツの喜びをしってもらう、また、スポーツを 通じて青少年のからだとこころを育てる組織として、支援する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　11

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	体育施設管理運営事業	評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合計画実施計画	—			補助率

総合計画体系			新規・継続	継続		
政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間	開始年度	終了年度		
小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります		平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	
施策	2　スポーツ・レクリエーション					
小施策	5　施設の整備・充実					

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画	スポーツ振興計画
	一般	教育費	保健体育費	体育施設費	体育施設費標準的事業	根拠法令	体育施設設置管理条例
						実施手法	補助金の有無 / 負担金の有無
						直営	— / —

1【事務事業の全体概要及び背景】

地方自治法第244条の2により、公の施設について民間サービスのノウハウを活用することから、指定管理者制度を導入するとともに直営施設についても維持管理を行う。

施設管理
体育館　2
グラウンド　10
テニスコート　3
武道館　2
弓道場　1
プール　1

2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】

・指定管理施設の維持管理に伴う打合せ
・直営施設の維持管理

3【年度目標】

4【事業費の内容(決算額)】

委託費	69,778,000円
使用料賃借	14,665,000円
光熱水費	3,456,000円
修繕料	3,672,000円
その他	3,227,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・指定管理施設の維持管理に伴う打合せ ・直営施設の維持管理	・同左	・同左

5　事務事業の目的と手段

					単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	体育施設	④対象指標	体育施設数	箇所
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	安全で安心な施設でスポーツを楽しんでもらう	⑤成果指標	体育施設数	箇所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	直営施設の維持管理及び指定管理施設の調整	⑥活動指標	維持管理体育施設数	箇所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	95,341	116,047	91,018	94,798	94,798	94,798	94,798
	事業費計(ア)		千円	95,341	116,047	91,018	94,798	94,798	94,798	94,798
人件費	職員割合	人	千円	1.25 / 9,375	1.15 / 8,625	1.15 / 8,625	0.460 / 3,450	1.150 / 8,625	1.150 / 8,625	1.150 / 8,625
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	9,375	8,625	8,625	3,450	8,625	8,625	8,625
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	104,716	124,672	99,643	98,248	103,423	103,423	103,423

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	維持管理体育施設数	箇所	17	19	19	17	17	17	17
対象指標	体育施設数	箇所							
成果指標	体育施設数	箇所	17	19	19	17	17	17	17

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	体育施設の不備に起因する事故等は、管理者である笠間市及び指定管理者として絶対避けなければならないことであり、安全で安心な施設を市民に提供しなければならない。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	指定管理施設については、民間のノウハウを活かし市民サービスを向上させることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最小限の経費で運営している。

一次評価結果			全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	指定管理施設については、指定業者の変更があったため、当初、市民からの苦情があったが1年を経過し、スムーズな管理運営ができるようななってきている。 今後も指定管理者と連携し、適正な管理運営及びサービスの向上に努めていく。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名）

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	常に安全で安心な施設を市民に提供するための体育施設の管理は必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　13

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	各種スポーツ教室開催事業	評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁
		評価事業	重要事務事業	—			
			総合計画実施計画	○			補助率

総合計画			新規・継続	継続		
政策体系	政策	5　人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	事業期間 開始年度	終了年度		
	小政策	2　だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	平成18年度	単年度繰り返し	共催者・関係団体	B&G財団、JGTO
	施策	2　スポーツ・レクリエーション				
	小施策	1　生涯スポーツの推進				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	保健体育費	保健体育総務費	保健体育総務費標準的事業	根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
ウォークラリー大会(教育委員会主催、笠間市スポーツ推進協議会主管)、ちびっこスケート教室(教育委員会主催)、を開催したほか、B&G水泳大会(B&G財団)、スナッグゴルフ大会(JGTO)の開催に際し、支援を行った。	ウォークラリー大会、アイススケート教室の開催 B&G水泳大会、スナッグゴルフ大会への支援	参加者 200人	報償費　65,570円 食糧費　20,000円 保険料　13,060円 使用料及び賃借料　19,720円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
・ウォークラリー大会、アイススケート教室、スナッグゴルフ市長杯の開催 ・B&G水泳大会県大会の開催 ・スナッグゴルフ大会への支援	・ウォークラリー大会、アイススケート教室、スナッグゴルフ市長杯の開催 ・B&G水泳大会県大会の開催 ・スナッグゴルフ大会への支援	・ウォークラリー大会、アイススケート教室、スナッグゴルフ市長杯の開催 ・B&G水泳大会県大会の開催 ・スナッグゴルフ大会への支援

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民	人
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市主催でスポーツ教室を開催したり、関係団体が主催するスポーツ大会を支援することにより、市民がスポーツに親しむ機会を提供する	⑤成果指標	参加者数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ウォークラリー大会、ちびっこスケート教室を実施するとともに、B&G水泳大会、スナッグゴルフ大会を支援する。	⑥活動指標	開催回数	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円	43	44	57	58	50	50	50
	一般財源		千円	61	79	59	60	70	70	70
	事業費計(ア)		千円	104	123	116	118	120	120	120
人件費	職員割合		人 千円	0	0	0.05 375	0.278 2,085	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	375	2,085	0	0	0
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	104	123	491	2,203	120	120	120

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	開催回数	回	1	2	4	4	4	4	4
対象指標	市民	人							
成果指標	参加者数	人	87	166	263	192	200	200	200

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
特になし

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	ウォークラリーは，体力づくりと地域の再発見や参加者相互のコミュニケーションを図ることを目的に実施している。また，アイススケートはウインタースポーツとして子どもに人気があり，茨城県スケート連盟から指導者を招き実施している。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	ウォークラリーは，笠間市スポーツ推進委員協議会が主管して実施している事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	必要最小限の経費で実施しており，削減する余地はない。

一次評価結果				全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		ウォークラリー及びアイススケートは笠間市体育協会加盟団体にはなく，行政又はスポーツ推進委員協議会が主催・主管し実施する必要もある。
有効性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		
効率性	☑ 適切	☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	ウォークラリーは、家族や友だちと仲良く実践できるスポーツとして、スケートはウインタースポーツとして人気があり、参加者も多いので今後も継続する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　15

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	スポーツ振興課

事務事業名	海洋センタープール改修事業	評価区分	評価事業	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				重要事務事業	—			市単独	
				総合計画実施計画	○			補助率	

総合計画体系			事業期間		
政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり〔教育・文化〕	新規・継続	新規		
小政策	2 だれもが自ら学び，能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度		
施策	2 スポーツ・レクリエーション	平成25年度	平成25年度	共催者・関係団体	
小施策	5 施設の整備・充実				

予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	教育費	保健体育費	体育施設費		根拠法令		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						すべて委託	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
昭和58年に整備された施設であり、全体的に老朽化が進んでおり、改修が必要である。また、平成24年5月6日の雹害により屋根に穴が開いてしまったため、整備する必要がある。岩間中学校を整備する際、岩間海洋センタープールを拠点として活動、活用することで、岩間中学校プールを整備しないことになっており、維持管理していく必要がある。	・実施設計業務 ・工事 屋根及び外壁テント膜撤去新設工事 上屋鉄骨部塗装改修工事 主プール及び幼児用プール撤去新設工事 その他附帯工事 ・工事監理業務		監理業務委託　3,360,000円 設計業務委託　3,097,500円 工事請負費　90,090,000円

H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	海洋センタープール	④対象指標	海洋センタープール	施設
目的	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	老朽化が進んでいる岩間海洋センタープールを改修し、利用者の利便を図る。	⑤成果指標	海洋センタープール改修	施設
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	岩間海洋センタープールの改修、平成24年5月6日の雹害により屋根の整備が必要となっている。	⑥活動指標	工事	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット) 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円				97,687			
	事業費計(ア)		千円	0	0	0	97,687	0	0	0
人件費	職員割合		人 千円	0	0	0	0.255 1,913	0	0	0
	時間外		千円							
	嘱託臨時		千円							
	他課の協力分		千円							
	人件費計(イ)		千円	0	0	0	1,913	0	0	0
トータルコスト(ア)＋(イ)			千円	0	0	0	99,600	0	0	0

指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	工事	件							
活動指標									
活動指標									
活動指標									
対象指標	海洋センタープール	施設							
対象指標									
対象指標									
成果指標	海洋センタープール改修	施設							
成果指標									
成果指標									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	しょうが58年に整備された施設であり、全体的に老朽化が進んでおり、改修が必要である。 また、平成24年5月6日の雹害により屋根に穴が開いてしまったため整備する必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	公営のプールとしては唯一の施設であり、利用者も多い。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	最小限の経費であり、削減の余地はない。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	かなり厳しい工期ではあったが、年度内に完成することができた。
有効性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策

☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される
☑ 代替案や対策を採ることで対応できる

⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）

☑ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)

名称

☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価	今後の方向性	事業完了	平成25年度で事業が完了する。
	資源配分	―	